

産地戦略

実施期間 令和8～12年度

実施主体 南種子町有機農業推進協議会
都道府県 鹿児島県
対象地域 南種子町有機農業推進協議会
対象品目 早期水稲



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
● 有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

南種子町は、地域の有機資源を活用した環境にやさしい農業生産及び消費を拡大し、オーガニックな町づくりに取り組むことで、環境汚染や人口減少、高齢化等の様々な課題の解決を目指すため、2022年6月にゼロカーボンシティを宣言し、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指しているなか、2023年3月にオーガニックビレッジを宣言し、持続可能な食料システムの構築に資する取組として有機農業を推進している。3月中旬から4月にかけて植付7月中旬に収穫を行う早期水稲栽培における普及可能な環境負荷低減技術を活用した栽培体系により、水稲の有機栽培面積拡大し、学校給食で提供する米について、町内産有機米の全量提供を目指すとともに、早期の有機米産地を目指す。

現在の栽培体系

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	備考
主な作業名	育苗	田植	水管理・防除			収穫		秋耕					
技術名	栽培暦による栽培		適正な薬剤利用による除草および防除										



グリーンな栽培体系

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	備考
主な作業名	育苗	田植	水管理・除草作業				収穫	秋耕					
技術名	栽培マニュアルに記載のとおり												

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R7	目標R12	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	259.5	▶ 265	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0	▶ 1.2	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0	▶ 1.2	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0	▶ 1.2	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要
〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	化学肥料由来窒素成分6kg/10a	▶ 土壌分析および葉色分析による有機質資材の活用	化学肥料の不使用による環境負荷の低減
環境	化学農薬（種子消毒殺菌剤）の活用による消毒 化学農薬使用成分数（5）	▶ 温湯消毒器活用による種子消毒	化学農薬（種子消毒殺菌剤）の不使用による環境負荷の低減
環境	化学農薬（除草剤）の活用 化学農薬使用成分数（5）	▶ 水管理システム（自動給排水栓）による深水管理及び抑草機械（アイガモロボ等）を活用した雑草管理	化学肥料の不使用による環境負荷の低減
省力	手動除草機	▶ 水管理システム（自動給排水栓）による深水管理及び抑草機械（アイガモロボ等）を活用した雑草管理	作業時間の省力化
省力	記帳管理	▶ 営農管理システム	圃場管理や記録管理のデータ化と効率化

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	化学農薬使用成分数	18	▶ 0	
省力	抑草機械の利用による省力化	10時間/10a	▶ 1時間/10a	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

早期水稲は、南種子町における主用品目の一つである。近年は、大規模経営体も増えており、経営面での多角化や産地の特色ある栽培体系として、大規模経営体を中心に栽培マニュアルをもとに周知・普及を進める。各技術については協議会を中心として関係機関の協力を得ながら経営体に現場での指導・実践をしていく。

関係者の役割

関係者名	南種子町有機農業推進協議会	熊毛支庁農政普及課	かごしま有機生産組合	井関農機株式会社
役割	マニュアルの普及 産地戦略の進捗管理・情報発信	技術指導・助言	技術・販売戦略等助言	機械作業等の助言

その他